

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名	子ども・子育て支援事業（幼稚園）		<input checked="" type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「子どもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画	政策	2 福祉の健幸	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	末永 舞
計画	施策	5 こども・子育て支援の充実	所属課	学校教育課	担当者名	坂本 幸
体系	業務分野	17 子育ての経済的負担の軽減	所属班	総務施設班	(内線)	5315
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	1	2	11515	子ども・子育て支援法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 18 年度） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（～ 年度）		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	子ども子育て支援新制度に移行していない幼稚園について、対象児童の保育料（ひとりあたり月額上限25,700円）、保育の必要性がある（就労・介護・疾病など）園児については、預かり保育利用料（ひとりあたり月額上限11,300円）を幼稚園に給付している。低所得世帯、多子世帯（小学校3年生から数えて第3子以降の園児がいる世帯）の園児を対象に副食費補助金（ひとりあたり月額上限4,500円）を幼稚園に年度末に補助。 【財源内訳】 施設等利用給付（保育料、預かり保育）：国1/2、県1/4、市1/4 副食費補助：国1/3、県1/3、市1/3
【業務の流れ】	【給付事務】幼稚園からの請求に基づき、施設等利用費を園に支払う（原則毎月払い） 【副食費補助】幼稚園からの交付申請受付 → 交付決定後、実績報告により補助額を確定 → 通常払いにて交付 ※財源である補助金の申請業務については、こども未来課がまとめて行う
【主な予算費目】	役務費、負担金補助及び交付金、扶助費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

子ども子育て支援新制度に移行していない幼稚園について、対象児童の保育料（ひとりあたり月額上限25,700円）、預かり保育利用料（ひとりあたり月額上限11,300円）を幼稚園に給付した。低所得世帯および多子世帯（小学校3年生から数えて第3子以降の園児がいる世帯）の園児を対象に、副食費補助金（ひとりあたり月額上限4,500円）を幼稚園に対して交付した。

②7年度計画（次年度に計画している主な内容）

施設等利用給付（保育料）（1号・2号・3号） 月額上限 25,700円×130人×12月
 施設等利用給付（預かり保育）（2号・3号） 月額平均 5,000円×30人×12月
 副食費補助（低所得世帯、第3子以降の子） 月額上限 4,800円×20人×12月

③予算の主な増減の理由

対象者数（見込み）の減少に伴う扶助費の減

成果指標

(単位)

データ取得方法

ア 子育てのための経済的支援が充実していないと感じている世帯 % 市民意識調査

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア %	23	36.8	25	0	25	25	25	25
事業費	国庫支出金	千円	32,980	26,262	21,414	15,104	36,264	36,264	36,264
	都道府県支出金	千円	16,567	13,326	15,924	7,689	18,402	18,402	18,402
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	5,564	13,304	5,583	7,712	18,423	18,423	18,423
(A) 事業費計	千円	55,111	52,892	42,921	30,505	73,089	73,089	73,089	

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

幼稚園児の保護者に、入園料もしくは保育料の補助を行い、経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図ることができた。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）